

2019年度第2四半期決算について

2019年11月1日
日本製鉄株

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2019 上期	2018 上期	'18上期→ '19上期	2019上見 (8/1公表)
売上収益	30,471	29,415	+ 1,056	30,000
事業利益※1	731	1,579	- 848	700
[ROS]	[2.4%]	[5.4%]	[-3.0%]	[2.3%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	387	1,167	- 780	300
<1株当たり当期利益>	<42.1>	<132.3>	<-90.2>	<33.0>
[ROE]※2	[2.4%]	[7.4%]	[-5.0%]	
EBITDA※3	2,849	3,554	- 705	2,850
有利子負債	25,751	24,364	+ 1,387	

D/Eレシオ(表面)	0.81	0.76	+ 0.05
劣後ローン・劣後債資本性調整後	0.65	0.68	- 0.03

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 年率換算 (※3) 事業利益 + 減価償却費

(※4) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

2018上期
→2019上期 対前回

連結事業利益 差異	-850	+30
1. 製鉄事業	-830	-10
① 生産出荷	-210	} +70
② 販売価格・構成	+60	
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	-450	
④ コスト改善	+100	~
⑤ 在庫評価差	-240	+20
⑥ グループ会社	-190	-30
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	-80	+10
⑧ 18FY豪雨、台風、地震影響	+270	~
⑨ 19FY災害影響(*1)	-230	-130
⑩ その他	+140	+50
2. 鉄以外セグメント	+30	+40
3. 調整額	-50	~

(*1) 君津停電影響、日鉄日新呉火災影響、台風15号影響

<諸元>

(1) 当社

	2019 上期	2018 上期	'18上期→ '19上期	2019上見 (8/1公表)
連結粗鋼生産量(万t)	2,426	2,365	+ 60	2,450程度
うち、日鉄日新製鋼	132	169	- 36	
単独粗鋼生産量(万t)	2,022	2,050	- 27	2,050程度
鋼材出荷量(万t)	1,843	1,856	- 14	1,890程度
鋼材価格(千円/t)	87.9	88.7	- 0.7	88程度
為替(円/\$)	109	109	0円高	110程度

(2) 全国

	2019 上期	2018 上期	'18上期→ '19上期	2019上見 (8/1公表)
粗鋼生産量(万t)	5,066	5,222	- 155	5,199程度
鋼材消費(万t)*1	3,024	3,086	- 62	3,087
(うち 製造業)	(1,946)	(1,991)	(-45)	(1,989)
<製造業比率>	<64.4%>	<64.5%>	<-0.1%>	<64.4%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,392	2,430	- 38	2,442
建設	1,038	1,056	- 18	1,058
製造業	1,355	1,374	- 19	1,383
特殊鋼鋼材消費(万t)	631	656	- 25	646
国内メーカー問屋在庫(万t)*2	591	623	- 32	
薄板三品在庫(万t)*2	444	440	+ 4	

*1 当社推定値 *2 9月末(速報)

<セグメント情報>

売上収益	30,471	29,415	+ 1,056	30,000
製鉄	27,041	25,941	+ 1,100	27,200
エンジニアリング	1,579	1,613	- 34	1,600
ケミカル & マテリアル	1,141	1,259	- 118	1,250
システムソリューション	1,502	1,266	+ 236	1,420
調整額	▲ 793	▲ 664	- 129	▲ 1,470

事業利益	731	1,579	- 848	700
製鉄	492	1,321	- 829	500
エンジニアリング	51	31	+ 20	40
ケミカル & マテリアル	113	127	- 14	100
システムソリューション	149	120	+ 29	130
調整額	▲ 76	▲ 21	- 55	▲ 70

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、既公表の配当方針に従い、第1四半期決算発表時(2019年8月1日)に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではあります。1株につき10円(連結配当性向 23.8%)とさせていただきます。

なお、当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

2019年度年度見通しについて

<損益見通し(連結)>

	2019年度見			2018年度	'19上期→ '19下見	'18年度→ '19年見	2019年度見 (8月1日公表)
	上期	下見					
売上収益	61,000	30,471	30,529	61,779	+ 58	- 779	1,500
事業利益 ※ 1 [ROS]	1,000 [1.6%]	731 [2.4%]	269 [0.9%]	3,369 [5.5%]	- 462 [-1.5%]	- 2,369 [-3.8%]	
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	400 <43.0>	387 <42.1>	13 <0.9>	2,511 <281.8>	- 374 <-41.2>	- 2,111 <-238.8>	6,000
E B I T D A ※ 2	5,400	2,849	2,551	7,455	- 298	- 2,055	

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 事業利益 + 減価償却費

<諸元>

(1) 当社

	4,870程度	2,426	2,450程度	4,784	+ 24程度	+ 86程度	4,900程度
連結粗鋼生産量(万t)	250程度	132	118程度	340	- 15程度	- 90程度	4,100程度
うち、日鉄日新製鋼	4,070程度	2,022	2,050程度	4,100	+ 28程度	- 30程度	
単独粗鋼生産量(万t)	3,740程度	1,843	1,900程度	3,797	+ 57程度	- 57程度	3,780程度
鋼材出荷量(万t)	87程度	87.9	86程度	89.9	- 1.9程度	- 2.9程度	
鋼材価格(千円/t)	110程度	109	110程度	111	1円安程度	1円高程度	
為替(円/\$)							

(2) 全国

鋼材消費(万t) *1 (うち製造業) <製造業比率>	6,070 (3,885) <64.0%>	3,024 (1,946) <64.4%>	3,046 (1,939) <63.7%>	6,234 (4,025) <64.6%>	+ 22 (- 7) <- 0.7%>	- 165 (- 141) <- 0.6%>	
普通鋼鋼材消費(万t)	4,804	2,392	2,411	4,925	+ 19	- 122	
建設	2,104	1,038	1,066	2,129	+ 28	- 25	
製造業	2,700	1,355	1,345	2,797	- 10	- 97	
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,266	631	635	1,309	+ 4	- 43	

*1 当社推定値

<セグメント情報>

売上収益	61,000	30,471	30,529	61,779	+ 58	- 779	
製鉄	54,100	27,041	27,059	54,545	+ 18	- 445	
エンジニアリング	3,400	1,579	1,821	3,567	+ 242	- 167	
ケミカル & マテリアル	2,400	1,141	1,259	2,470	+ 118	- 70	
システムソリューション	2,935	1,502	1,433	2,675	- 69	+ 260	
調整額	▲ 1,835	▲ 793	▲ 1,042	▲ 1,478	- 249	- 357	
事業利益	1,000	731	269	3,369	- 462	- 2,369	1,500
製鉄	500	492	8	2,746	- 484	- 2,246	1,000
エンジニアリング	70	51	19	94	- 32	- 24	70
ケミカル & マテリアル	210	113	97	250	- 16	- 40	210
システムソリューション	280	149	131	265	- 18	+ 15	260
調整額	▲ 60	▲ 76	16	11	+ 92	- 71	▲ 40

(※3) 連結事業利益差異の内訳

	2019上期 -2019下期	2018年度 -2019年見	対前回
連結事業利益 差異	-460	-2,370	-500
1. 製鉄事業	-480	-2,250	-500
① 生産出荷	+80	-370	+40
② 販売価格・構成	-190	-240	
③ 原料価格(キラー・オー・ハー含む)	-470	-1,110	
④ コスト改善	+300	+500	~
⑤ 在庫評価差	-30	-340	-90
⑥ グループ会社	+70	-360	-220
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	-20	-90	~
⑧ 18FY豪雨、台風、地震影響	~	+350	~
⑨ 19FY災害影響(※4)	-40	-500	-400
⑩ その他	-180	-90	+170
2. 鉄以外セグメント	-70	-50	+20
3. 調整額	+90	-70	-20

(※4) 19FY 災害影響内訳

	数量 影響	コスト 影響	2019年度 損益影響 【対8/1公表】	2019 上期	2019 下期
	億円	億円	億円	億円	億円
君津落雷	当社	-50	-100	-100	-
日鉄日新 呉火災	当社連結	-20	-150	-50	-100
台風15号	当社	-110	-250	-80	-170
合計	当社連結	-180	-500 【-400】	-230 【-130】	-270 【-270】

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2019年度の経営環境と当社の対応

■ 2019年度経営環境

(1)「原料市況高・鋼材市況安」の継続 (2) 間接輸出向け国内需要の低迷

■ 災害影響 合計▲500億円：数量▲180億＋コスト▲320億

①君津 落雷による停電 (▲100億円：数量▲50億＋コスト▲50億) …1Q決算発表時公表見通しに織込済み

②日鉄日新製鋼 呉製鉄所第一製鋼工場転炉火災 (▲150億円：数量▲20億円＋コスト▲130億)

③台風15号 (▲250億円：数量▲110億＋コスト▲140億)

■ 当社の対応

1. 足元収益改善への取組み

(1)「つくる力」の再構築・経済生産へのシフトチェンジ

「つくる力」について一定程度の回復を確認しつつ、輸出市況分野のマージン水準、国内需要減退を踏まえ、最適生産・出荷規模を追求。

(2) 紐付価格改善

「諸コストアップをサプライチェーン全体で負担する共存関係の実現」「価値に見合った適正価格の実現」による「再生産可能な適正価格の実現」に取り組む。

2. 中長期的成長に向けた施策

(1) 統合再編シナジー最大発揮

①日鉄日新製鋼との合併 (2019年10月3日公表、2020年4月1日合併予定)

シナジー300億円の早期フル発揮に引き続き取り組む。また、今回の合併により、従来以上に踏み込んだトータル最適を追求する施策を検討・実行。

②特殊鋼再編(山陽特殊製鋼、OVAKO) シナジー100億円の早期フル発揮に引き続き取り組む。

(2) 需要が成長する分野・地域への投資推進

①電磁鋼板 能力・品質向上対策投資 その2

八幡製鉄所での設備投資(460億円、2019年8月1日公表)に続き、第2弾として広畑製鉄所への設備投資を決定(140億円)。電磁鋼板の総合的供給体制強化を行い、当社収益構造の強靱化を図る。

②広畑製鉄所 冷鉄源溶解プロセス刷新

現行の溶解炉-転炉による冷鉄源溶解プロセスを、エネルギー効率に優れ、よりフレキシブルな生産が可能な電気炉プロセスに刷新。冷鉄源溶解プロセスの刷新と電磁鋼板能力・品質向上対策とを合わせて実行し、一貫製造体制を強化、競争力向上を図る。投資額280億円、2022年度上期立上げ予定。

③エッサール スチール買収 …インド最高裁の審理が10/24(木)に結審し、現在判決待ち。

3. 財務規律を重視したキャッシュマネジメント

(1) 資産圧縮 当初中期計画に加えて2,000億円の追加資産圧縮に目途⇒更に+αを検討

(2) 設備投資効率化 長期更新計画に基づき、2020年中期計画期間内の設備投資総額を圧縮

(3) 大規模資金調達 2019年9月12日、劣後債3,000億円を発行(格付機関より資本性50%認定を取得)

4. 将来を見据えた事業基盤強化策

(1) 製鉄所組織の統合・再編成 (2020年4月1日～社長直轄の6製鉄所体制へ)

当社16拠点/12製鉄所・製造所+日鉄日新4製鉄所・製造所⇒2020年4月1日～社長直轄の6製鉄所体制へ。製造現場の自律性・効率性を高めて「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営の見直し。

(2) 最適生産体制の追求 (引き続き最適生産体制の構築・海外事業の収益底上げに向けた抜本的対策を検討中)

①UO鋼管事業体質強化 (2019年5月9日公表 → 2019年10月末実行)

鹿島UO鋼管工場を休止し、君津に生産集約。需要規模に合った生産体制でハイエンド市場での収益を確保。

②ブリキ事業体質強化

広畑製鉄所のブリキ製造ラインの休止を決定(2021年下期中休止予定)。

八幡・名古屋の2ミル体制でのブリキ事業収益基盤強化を図る。

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 大西 史哲

TEL (03)6867-2130

<2020年3月期 第2四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			下期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2018年度	2,656	2,565	5,222	2,570	2,497	5,067	10,289
2019年度	2,612	2,455	5,066	2,569程度 ^(※)			

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2017. 9 末	570	(145.4)	416	18.2
2017.10 末	583	(150.1)	411	17.6
2017.11 末	566	(139.2)	400	17.3
2017.12 末	567	(149.2)	404	17.5
2018. 1 末	586	(157.7)	415	18.5
2018. 2 末	581	(154.4)	413	19.6
2018. 3 末	578	(139.4)	415	20.0
2018. 4 末	580	(148.0)	415	19.6
2018. 5 末	588	(150.2)	434	20.0
2018. 6 末	593	(149.3)	441	20.7
2018. 7 末	568	(143.0)	420	20.8
2018. 8 末	601	(170.7)	439	20.4
2018. 9 末	623	(176.5)	440	19.8
2018.10 末	587	(132.0)	426	18.4
2018.11 末	559	(133.8)	414	18.4
2018.12 末	574	(151.6)	417	18.7
2019. 1 末	598	(154.4)	440	19.5
2019. 2 末	593	(152.5)	441	20.8
2019. 3 末	593	(141.6)	447	21.9
2019. 4 末	602	(160.6)	454	22.7
2019. 5 末	611	(164.8)	462	22.7
2019. 6 末	612	(161.0)	457	22.0
2019. 7 末	582	(145.5)	442	20.6
2019. 8 末	612	(188.8)	457	19.8
2019. 9 末*	591	(154.9)	444	18.1

*2019.9 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	1,025	1,024	2,049	1,024	1,013	2,037	4,086
2019年度	1,033	1,018	2,052			2,080程度	4,130程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	1,189	1,176	2,365	1,213	1,206	2,419	4,784
2019年度	1,244	1,181	2,426			2,450程度	4,870程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	1,029	1,021	2,050	1,029	1,022	2,050	4,100
2019年度	1,027	995	2,022			2,050程度	4,070程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	957	899	1,856	992	948	1,941	3,797
2019年度	911	932	1,843			1,900程度	3,740程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	87.2	90.2	88.7	91.5	90.9	91.2	89.9
2019年度	88.1	87.8	87.9			86程度	87程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	41	41	41	40	37	39	40
2019年度	40	41	40			39程度	40程度

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	108	111	109	113	110	112	111
2019年度	111	108	109			110程度	110程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2018年度	4,408	4,086
2019年度	5,000程度	4,400程度

以 上